

2024年11月14日

各位

株式会社ドリーム・アーツ



東急の本社約 2,000 名が利用する稟議・法務相談業務に SmartDB®を導入
～東急初、全社規模の市民開発^(※1)プロジェクト～

大企業向けクラウドサービスの株式会社ドリーム・アーツ（東京本社：東京都渋谷区、広島本社：広島県広島市、代表取締役社長：山本 孝昭、以下 ドリーム・アーツ）は、このたび東急株式会社（本社：東京都渋谷区、取締役社長 堀江 正博、以下東急）が、大企業向け業務デジタル化クラウド「SmartDB®（スマートデービー）」を導入したことを発表します。東急では、2024年10月21日より SmartDB®で構築した稟議業務アプリの利用を約 2,000 名で開始しています。

※1 現場部門（非 IT 部門）が自らアプリケーションやシステム開発をすること



本プロジェクトの推進責任者である経営企画室 経営管理グループ 主査 角田氏

■外部環境の変化に屈しない組織を目指し、業務デジタル化基盤の見直しを検討

東急は創業以来、沿線を基盤とした『街づくり』の会社として交通事業をはじめ、都市開発事業、生活創造・リテール事業、ホスピタリティ事業などのさまざまな事業を展開しています。

コロナ禍や金融正常化に伴う金利上昇などの外部環境の変化が続くなか、2024年度を始期とする中期3ヵ年経営計画を再起動の期間と位置づけ、事業戦略・コーポレート戦略の推進による経営基盤の強化を掲げました。また同社の「デジタル戦略」では、業務プロセス改革を通じたグループ横断での業務効率化、定型業務時間の低減を目指しています。経営管理グループでは業務プロセス改革の先駆けとして、2014年からの長期利用で複雑化した稟議システムの刷新と法務相談業務のデジタル化を実現すべく、新システムの導入を検討していました。

【稟議・法務相談業務において抱えていた主な課題】

1. 旧稟議システムはスクラッチ開発 ^(※2) によるカスタマイズを重ね複雑化
軽微な仕様変更でも現場による開発・改修が困難
外部委託開発のため莫大なコストと工数を要する
2. 法務相談業務はシステム化されていない（メール・電話のみで対応）
進捗状況の確認・ステータス管理ができない
過去事案や知見が蓄積されず活用もできない

※2 既存のソフトウェアやテンプレートを使用せず、システムやアプリケーションをゼロから開発すること

■要件適合度の高さと「デジタルの民主化」への共感で SmartDB[®]を採用

経営管理グループでは新システム導入に際し選定基準となる要件を策定。現場業務の変化に柔軟に対応できるよう、外部委託に頼らず現場で簡単に開発できるノーコードシステムも含めた複数のサービスを比較検討しました。そのなかで、要件への適合度の高さに加え現場主導による継続的なシステム改善を可能にする「デジタルの民主化^(※3)」への共感から SmartDB[®]の導入に至りました。

※3 現場部門（非 IT 部門）が自らデジタルを活用し、全社のデジタル化を加速させること

<https://www.dreamarts.co.jp/democratization/>

【業務システムの要件と SmartDB®の適合図】

	SmartDB	A社 スクラッチ開発 システム	B社 ワークフロー特化 ツール	C社 ローコード開発 プラットフォーム
ユーザーの 利便性	○ 直感的なUI	○ 自社に合わせて カスタマイズ	✕ 申請業務など 対応範囲が限定的	○ 自社に合わせて カスタマイズ
標準機能での 対応範囲の広さ	○ フロントから バックオフィスまで 幅広い業務をカバー	✕ プログラミングによる 開発が必要	✕ 申請業務など 対応範囲が限定的	✕ プログラミングによる 開発が必要
継続的な システム改善	○ デジタルの民主化で 現場主導の開発が可能	✕ 専門的な技術が必要	○ 現場主導の開発が可能	✕ 専門的な技術が必要

【デジタルの民主化へマインドシフト】

検討開始当初は考えていなかった現場主導でのシステム開発も
SmartDBならできるかもしれないというマインドシフトのきっかけに

■ SmartDB®活用状況と今後の展開構想

SmartDB®導入後は経営管理グループが中心となりアプリ開発を推進し、10月21日から本社約2,000名が稟議システムおよび法務相談システムの利用を本格的に開始しました。さらに、将来的にはいまだに残るアナログな社内の申請受付業務をはじめ、閲覧権限の付与が必要な社内会議の資料管理などを SmartDB®に統一する予定です。

【SmartDB®導入による効果】

継続的な業務フローの最適化

複雑化したスクラッチシステムで業務を無理矢理あわせるのではなく、ノーコードで継続的に業務を最適化。

業務データの一元管理と活用

メールや電話による法務相談のシステム化で、進捗管理や過去事案のデータ蓄積による活用が可能に。

業務全体をまるっとデジタル化

法務相談から電子契約システムへの自動連携まで、一連の業務をまるっとデジタル化し手作業の解消を実現。

また、東急はグループ横断での業務フローの共通化・自動化や市民開発を掲げています。今回の取り組みでは、グループ横断でのアナログ業務のデジタル化や乱立するシステムの統一に向けた市民開発の先行事例になることを目指しています。

■東急株式会社 経営企画室 経営管理グループ 主査 角田 諭亮 氏からのコメント

本プロジェクトの検討は2019年に開始しました。当初はスクラッチ開発を前提にした外部委託先の選定をしていましたが、コロナの流行によりプロジェクトは中断せざるを得ませんでした。昨年ようやく検討を再開しましたが、スクラッチ開発では外部環境の変化に適應できないと判断し、導入サービスの要件を一から見直しすることに。そして **SmartDB®** の導入が決まり、やっと稟議システムの利用開始の一步を踏み出すことができました。

まずは稟議・法務相談という枠組みでの全社展開となりますが、ゆくゆくはグループ全体として活用できることを期待しています。

■当社連結業績への影響

本件による連結業績に与える影響は軽微であります。今後、業績予想を変更すべき事象が生じた場合は速やかに発表させていただきます。

ドリーム・アーツは、今後も“協創”を理念に掲げ、「現場力強化」「企業競争力向上」に役立つトータルソリューションを提供してまいります。



SmartDB® (スマートデービー) について <https://hibiki.dreamarts.co.jp/smartdb/>

SmartDB®は、大企業市場シェア No.1^(※4) の業務デジタル化クラウドです。現場個別の業務から全社横断業務までノーコードで開発可能。ワークフローと Web データベースを中心に多彩な機能をもち、柔軟な外部システム連携、きめ細かな権限管理、高度なセキュリティ要件にも対応しています。三菱 UFJ 銀行や大和ハウス工業、立命館大学など、大企業を中心にあらゆる業種業態のユーザーが利用中です。サービス基盤としてマイクロソフトが提供するクラウドプラットフォーム「Microsoft Azure」を採用し、利用規模の変化やコンテンツの増加にも柔軟に対応できる環境を実現しています。

※4 テクノ・システム・リサーチ「2023年 SaaS型ワークフロー市場メーカーシェア調査」より

株式会社ドリーム・アーツについて <https://www.dreamarts.co.jp/>

1996年12月に設立されたドリーム・アーツは「協創する喜びにあふれる人と組織と社会の発展に貢献する」をコーポレート・ミッションに、「情報共有」と「対話」を重視した独創的かつ高品質なソリューションとサービスを提供します。「協創力を究めよ」のスローガンのもと、ICTだけでも人間だけでもできないビジネス上の難題の解決をICTと「協創」でお手伝いしています。大企業向け業務デジタル化クラウド **SmartDB**®、多店舗オペレーション改革を支援する「**Shopらん**®（ショップラン）」、大企業の働き方を変えるビジネスコックピット「**InsuiteX**®（インスイートエックス）」などのクラウドサービスを開発・提供しています。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社ドリーム・アーツ

〒150-6029 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー29F

広報担当 佐藤

TEL : 03-5475-2501 / 080-7023-7602 E-mail : pr@dreamarts.co.jp

記載されている会社名および商品・サービス名は各社の登録商標または商標です。

©2024 DreamArts Corporation.